

R3年度 事業名	緊急通報体制等整備事業
R2年度 事業名	緊急通報体制等整備事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1988	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員の安全をいち早く守る。				
	概要	ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯に、緊急時にボタンを押すことにより、電話回線を通じて自動的に民間委託会社に通報する装置を貸与する。令和2年度から、通報先を鯖江丹生消防組合から民間委託会社へ変更。救急車の要請までは必要がない内容の場合でも警備員が駆け付け対応する。また、月1回の安否確認コールや健康相談サービスを追加し、より安心な生活を送れるようにした。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容	緊急通報受信時の出動および安否確認等のサービスと機器設置・撤去および保守管理業務を委託している。(申請受付及び委託事業者への作業依頼は市で行っている)		
現在	民間等委託(全部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
PR回数		回数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
緊急通報装置設置台数		台	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	166	147	134		
計算 根拠			達成率	83	73.5	67		
			実数値					
			ランク	B	C	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	システム移行に伴い対象とできる回線の種類が増えたことや民生委員の声掛けの効果により例年を大きく上回る新規加入の設置を行ったが、同時に施設入所や死亡による撤去台数も多く全体数としては減少となった。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,273	1,286	1,194	4,312	4,304		事業タイ	単独事業
	決算額	882	850	760	2,241			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	206	緊急通報体制等整備事業費	4,304	4,304	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,304

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	140

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう、民生委員や居宅介護支援員などの会議等で事業をPR、また令和元年度から始めた介護保険要介護認定結果通知への事業案内同封を継続し、利用促進につなげる。

R2年度の実績
ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう、民生委員や居宅介護支援員などの会議等で事業をPR、また令和元年度から始めた介護保険要介護認定結果通知への事業案内同封を継続し、利用促進につなげた。
令和2年度からは、機器レンタルの事業所を変更し、機器のメンテナンス・通報時の駆け付け・緊急の際の親族への連絡・救急車要請のレベルではない支援時の駆け付け対応・月1回の安否確認コール等運用の全体を一括で委託し一層のサービス充実を図った。
機器更新の通知とあわせて、持病やかかりつけ医や連絡先の情報も最新のものに更新し、仕組み全体の精度も向上した。機器更新等について利用者への通知の際に、民生委員への案内を併せて行ったところ、既存利用者に対する機器更新へのフォローに加え、新規利用者の加入促進にも協力を得、新規利用者の増につながった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業
R2年度 事業名	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1992	終了年度	9999	
	目的	ひとり暮らし高齢者等の安否の確認と孤独感の解消を図る。					
	概要	おおむね70歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者世帯員に対して、民生委員児童委員が定期的に訪問し、乳酸菌飲料を配布する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)毎週2回乳酸菌飲料を持って訪問していたところを、月に1度の訪問に変更した。訪問を行わない週については、電話等での状況確認や家の周囲(新聞受けや夜間の電気の明かり等)の見回り等での安否確認を併用しながら見守りを実施。また乳酸菌飲料の代わりに熱中症防止のチランを持参しながらの声掛けを行いながら事業を継続した。 (R3年度)引き続き、乳酸菌飲料の持参だけにこだわらず様々な方法での見守りを継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の対応の中で、訪問回数の見直しや訪問以外の代替え手段について再検討する。					
法令根拠		実施形態	内容	社会福祉協議会に委託			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	民生委員等への周知回数		回数	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	対象者に対する訪問事業の実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	実訪問者数/訪問対象者数		達成率	100	100	100		
				実数値	287/287	282/282	283/283		
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,424	1,424	1,437	1,480	1,200		事業タイ	単独事業
	決算額	1,122	1,107	970	470			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	301	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業費	1,200	1,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.06
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 維持

今年度 取組内容
ひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認のため、広報・周知を図り、当事業を有効に活用する。

R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コロナ禍の中で、民生委員自体の活動を制限される中で、地域における見守り活動について地区や個人間での認識の違いや迷いが生まれてきている。

R4方向性⇒ 維持

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
令和4年度は民生委員の改選の年であるため、全体研修会や地区研修会などの機会を捉えて事業の意味合いの確認などを行っていきながら、見守り事業をつないでいく。
(友愛訪問事業は、すべての事業のベースとなる事業であり、他の事業で安否不明の情報が入った場合も、まず友愛事業対象者がどうかを確認し民生委員に状況確認を求めることが多い。突然の入院や施設入所、近親者の情報を友愛訪問時の会話等の中で収集しており地域福祉の取り組みの中で欠かせない事業となっている。)

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	軽作業援助事業
R2年度 事業名	軽作業援助事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	生活環境の整備等を行うことで自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止する。				
	概要	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員であって、住民税非課税世帯者を対象に鯖江市シルバー人材センターの登録会員が軽易な日常生活の作業を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	民間等委託(一部)		シルバー人材センターに委託			

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報紙等によるPR	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
申請者に対する軽作業援助事業実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	98.9	85	86.6		
			達成率	98.9	85	86.6		
計算 根拠	軽作業援助事業実施者数/申請者数×100		実績値	86/87	68/80	58/67		
			ランク	A	B	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	年度当初に、昨年度の事業利用者あてに登録案内を送付し利用登録を行っている。年度当初に登録はしたけれど、事業を利用するには至らなかったというケースがある。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,231	1,200	1,222	1,222	1,282		事業タイ	単独事業
	決算額	1,231	981	1,084	947			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	207	軽度生活援助事業費	1,484	1,282	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,282

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	100

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
関係機関と連携を図りながら、在宅で安心した生活を送ることができるように事業を周知し、情報提供していく。

R2年度の実績
R2年度の実績
昨年度の事業利用者また介護保険要介護認定結果送付者へ案内を送付することで、継続利用者および新規利用者への情報提供を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
庭木の手入れや草むしりの作業依頼がとても多いが、窓ふきや大型ごみの運搬、大工仕事といった在宅の高齢者にとって作業負担になるようなことの手助けについての利用が少ない。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
翌年度の事業案内を行う際に、前年度の利用状況のお知らせや具体的な事例などを添えて事業案内を行う。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	市内入浴施設等利用助成事業
R2年度 事業名	市内入浴施設等利用助成事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	入浴等を通して高齢者の健康の保持と福祉の増進を図る。				
	概要	65歳以上の高齢者等に対し、「ラポーセかわだ、市民ホールつつじ、神明苑」のいずれかの施設1回分無料利用券を送付し利用助成する。				
	コロナ対応の取組	例年年度初め・年度末に向けての利用者が多いが年度末ぎりぎりの利用の場合コロナの影響により利用を控えなければならない場合がある。年度内の利用でなければ助成を受けられないため早めの利用を促す必要がある。 コロナ感染防止のため密の利用を避けるためにも、夏場の閑散期に利用してもらう必要がある。 令和3年度は、湯めぐりキャンペーンとして閑散期となるシーズンに助成券を利用した人のうち、アンケートに答えた人の中から抽選で利用助成券をプレゼントするお楽しみ企画を実施。分散利用と、新たな施設の利用も促していく。				
法令 根拠		実施 形態	内容	年齢要件(65歳以上)や転出・死亡等の異動を確認して発送している。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報紙等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	利用券発行数		枚数	目標値	18,800	18,900	19,000	19,100	19,200
				実績値	18,924	19,052	19,211		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	対象者に対する利用者の割合		%	目標値	43	43	43	43	43
				実績値	38	34	24		
計算 根拠	利用実績/65歳以上の高齢者×100	達成率	88.4	79.1	55.8				
		実数値	7249/18924	6496/19052	4654/19211				
		ランク	B	C	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナの影響により、外出自粛や施設の利用制限があり、年度末・年度当初の一番利用が多いタイミングで施設の利用が難しくなったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	4,149	4,145	4,145	4,298	4,196		事業タイ	単独事業
	決算額	3,885	3,920	3,580	2,610			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	1	市内入浴施設等利用助成事業費	4,196	4,196	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,196

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	保険者機能強化推進交付金	4,196
2		
3		
4		
5以降		
合計		4,196

事業要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ <input type="radio"/> はい	効 率 性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5	有 効 性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5		今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	②事務改善 評価点数の合計 13 / 20 A	
①必要性 評価点数の合計	11 / 16 B		

ACTION

今年度 R3方向性⇒ 維持

取組内容
 無料利用券を発送した翌月の広報誌にて広くPRし利用促進を呼びかける。
 年度末に向けては、3施設にポスター掲示を依頼し、旧年度の使用忘れ・新年度の使用をPRする。
 また、75歳以上高齢者に対する「つつじバス、0(ゼロ)のつく日(10日・20日・30日)の無料乗車制度」の利用働きかけを通じ、施設利用券のより一層の活用の推進に努める。
 今年度は、コロナ禍における利用控えの防止や密を避けて年間を通して利用してもらうために、通常であれば利用閑散期である7月〜10月に利用すると抽選で特典が受けられるお楽しみイベントを実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績
 広報誌にて事業のPRを行った。つつじバスの利用に関して、利用券内に制度案内を印刷し利用の働きかけを行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 令和2年度・3年度ともに年度当初からコロナウイルスの影響を受けたため、助成券利用者が減少している。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 年度末ぎりぎりの利用では、年度内の助成を受けられないため早めの利用を促す広報に努める。
 R3に実施しているアンケートから、利用する人は毎年利用している人が多いという結果も見えており、新規利用者を増やすことが課題。
 令和4年度についても、新規の利用者も含めた利用を増やすために利用の動機付けとして、湯めぐりキャンペーンを継続。閑散期となるシーズンに利用を促し、また新たな施設の利用も促していく。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	

R3年度 事業名	高齢者マッサージ施術費助成事業
R2年度 事業名	高齢者マッサージ施術費助成事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1989	終了年度	9999
	目的	高齢者の健康の保持増進を図る。				
	概要	65歳以上の高齢者に対し、はり、きゅう、マッサージを市内の施術所において医療保険適用外の施術を受けたとき、その費用の一部を助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	年齢要件(65歳以上)を確認して年1回3回分(3,000円)を発行している。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
申請者に対する交付対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	交付者数/申請者数×100		達成率	100	100	100		
			実数値	505/505	472/472	410/410		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	2,100	2,100	2,100	1,600	1,600		事業タイ	単独事業
	決算額	1,172	1,126	1,057	991			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	2	高齢者マッサージ施術費助成事業費	1,600	1,600	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,600

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	保険者機能強化推進交付金	1,600
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,600

事業要員	正規職員	0.08
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **11 / 16 B**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
 広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる。

来年度へ向けて R2年度の実績
 広報さばえ等での広報を実施した。公民館と連携し家の近くで助成券の発行が受けられるようにしている。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 広報や公民館との連携は継続して行っており、助成を受けれるなら一度施術を試してみたいという利用者へのきっかけ作りになっている。助成が必要な人へのPRが大切。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 課の受付カウンターに事業案内ポスターを掲示するなど一層のPRに努める

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	慶祝訪問・米寿祝品贈呈事業
R2年度 事業名	慶祝訪問・米寿祝品贈呈事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	長寿を慶祝する。				
	概要	毎年9月の老人週間に、88歳(米寿)と100歳の方にお祝い品を贈り、長寿を祝う。88歳の方には民生委員が訪問して、100歳以上の方には市長等が訪問してお祝い品をお渡しする。 (H25から100歳以上をやめ、100歳と最高齢者に縮小した) (最高齢者への訪問は平成30年度で終了し内容縮小した)				
	コロナ対応の取組	(R2年度)例年は米寿の高齢者には、民生委員を通じて自宅に訪問し贈呈していたが、新型コロナウイルスの感染状況が読めないこともあり郵送による贈呈を行った。(百歳高齢者についても国の指導もあり希望者には郵送とした) (R3年度)令和2年度と同様に郵送による祝い品贈呈を行いながら事業を継続する。				
法令根拠		実施形態	内容			
現在	市直営					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
慶祝品訪問配布率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算根拠	配布数/対象者×100	達成率	100	100	100			
		実数値	347/347	395/395	357/357			
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,037	2,037	1,768	1,763	1,796		事業タイ	単独事業
	決算額	1,999	1,799	1,768	1,754			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	204	高齢者報償費	1,796	1,796	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,796

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
祝品については、地場産業の振興支援および、記念品の価値観の高い製品という観点から、H19年度から漆器製品にしている。

R2年度の実績
来年度へ向けて
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	要介護高齢者住宅改造助成事業
R2年度 事業名	要介護高齢者住宅改造助成事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

P L A N (計 画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅で生活する介護を要する高齢者の在宅生活の維持向上を図る。				
	概要	【対象者】鯖江市に住所を有する在宅者で、要介護3から5の認定を受けた人、または要介護1もしくは2の認定を受けた人で別途要件を満たす人 【対象工事】(1)家屋内の高齢者対応改修工事 (2)住宅周辺環境の高齢者対応改修工事 【助成額】住宅等の改造に要した経費に10分の9を乗じて得た額(限度額80万円)ただし、一定以上の所得を有する65歳以上の人は、10分の8または10分の7(H30.8月から)を乗じて得た額(限度額80万円)を追加する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	補助対象となる工事内容の審査をして助成している。	

D O (実 施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報紙等による事業PR		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	申請者に対する対応者実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	対応者/申請者×100		達成率	100	100	100		
				実数値	5/5	6/6	3/3		
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,773	5,000	5,000	5,000	5,000		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	6,773	2,513	2,061	1,378			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	311	要介護高齢者住宅改造助成事業費	5,000	5,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	5,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	住まい環境整備新事業費補助金(1/2)	1,000
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,000

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	100

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
在宅での生活や介護しやすい住居になるよう事業の一層の周知を図り利用を促進する

来年度へ向けて R2年度の実績
要介護認定通知に事業案内を同封しPRを開始した。住宅改修担当者と連携しながら、助成の申請の漏れがないようにした。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	いきがい講座事業
R2年度 事業名	いきがい講座事業

総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
------------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	60歳以上の高齢者が健康で生きがいのある生活を送り、長寿を喜びあえる社会を醸成する。				
	概要	月2-4回 講座を開催 利用者負担 月額600円+材料費(令和2年度より500円から600円に変更) 開催場所、講座内容(年度当初内容)※19コースで実施 アイアイ鯖江:絵画、簾工芸、楽しいデジカメ写真、木彫、水墨画、陶芸 いきいき未来館:スマホアプリマスター 鯖江公民館:太極拳 ユーカルさばえ:ヨガ、すこやか筋力アップ、歌謡フラダンス 中河公民館:旅行英会話入門 市民活動交流センター:楽しいパソコン				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)令和2年4月から9月まで全講座開催中止(一部講座は8月から再開の予定であったが8月5日の県内感染者発生の一報を受けて前期は全講座再開しないことを決定した。)後期からは、一部中止の講座はあるが講座再開にて事業準備中である。事業再開までの間自宅で行えるヨガ講座の映像コンテンツを配信。成果発表会は中止の予定。 (R3年度)開催講座の見直し、全講座定員制の導入を行い、適正人数での講座実施を行う。				
法令 根拠		実施 形態	内容			アイアイ鯖江、いきいき未来館、鯖江公民館、ユーカルさばえ、中河公民館、市民活動交流センターで18コースを実施している。(平成30年度までは提案型市民主役事業として実施。令和元年度は市直営にて実施。令和2年度から提案型市民主役事業として実施)
現在	その他					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報紙等によるPR	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	講座の年間開催数	回	目標値	495	495	495	495	495
			実績値	541	488	202		
	計算 根拠	18講座の年間開催数(合計)	達成率	109.3	98.6	40.8		
			実数値					
		ランク	A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナウイルス感染拡大を受け前期講座の中止を行った。 また後期講座についても、開催できる講座を絞って実施したため							

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,800	4,800	4,089	3,088	4,123		事業タイ	単独事業
	決算額	4,800	4,800	3,505	2,161			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	205	高齢者のいきがいと健康づくり推進事業費	4,347	4,123	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,123

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	いきがい講座受講料	1,976
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,976

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	380

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ **維持**

取組内容
受講生以外も含めた事業アンケートを実施するなど、ニーズの確認を行いながら要望のある講座を検討する。
例年実施している会場以外での開講や開催方法の工夫等について提案型市民主役事業の運営団体と連携しながら事業内容の見直しを行っていく。

R2年度の実績
前期講座は中止を余儀なくされたが、後期は開催可能な講座のみ感染対策を行いながら実施した。
講座中止の期間に、ヨガ講座のWeb配信を行うなどの取り組みを行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コーラスやハーモニカなど休止としている講座の再開のタイミングをいつとするか

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
いきがい講座として開催できない場合は、公民館の文化講座として活動できないかを個別に説明していく
やれるものをやれる範囲で実施していく。コロナ禍でもやれるもので新しいメニューも取り入れていく。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	未実施	実施	実施	未実施

R3年度事業名	いきがい講座	市民主役事業にかかる額(単位千円):	4,010
R4年度事業名	いきがい講座	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業
R2年度 事業名	ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身障者世帯等について、冬期の積雪から身の安全を守る。				
	概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身障者世帯等が屋根雪おろしにおいて、家族や親族の援助を受けることができないまたは除雪作業員を雇用することができない場合、地域ぐるみ雪おろし推進協議会を介し、除雪に要した経費の一部を助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容 家族や親族の援助を受けることができないまたは除雪作業員を雇用することができない場合、地域ぐるみ雪おろし推進協議会を介し、除雪に要した経費の一部を助成する。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
屋根雪おろし受け入れ団体数		回	目標値	22	24	24	24	24
			実績値	43	37	45		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
申請者に対する屋根雪除雪助成事業実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	-	-	100		
計算 根拠	屋根雪除雪実利用世帯/屋根雪除雪申請世帯×100	達成率	-	-	100			
		実数値			29/29			
		ランク	-	-	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,567	273	275	281	202		事業タイ	単独事業
	決算額	1,567	0	0	249			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	207	軽度生活援助事業費	1,484	202	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	202

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.08
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
増加しているひとり暮らし高齢者等を雪害から守るためには町内ぐるみの支援体制の整備が不可欠であるので、町内の理解が得られるよう働きかけていく。また、屋根雪おろし作業者(ボランティア、業者)の確保に努める。

R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
町内会の制度登録時には名簿は必須としなかった事もあり、R2は前年度に比べて登録町内数が増加した。R3も引き続き登録しやすい手続きとする。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
町内会の制度登録時には名簿は必須としなかった事もあり、R2は前年度に比べて登録町内数が増加した。R3も引き続き登録しやすい手続きとする。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	介護相談員派遣事業
R2年度 事業名	介護相談員派遣事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	介護相談員をサービス事業所や介護施設に派遣することで、利用者の不安や不満の解消と事業所等の介護サービスの向上を図る。				
	概要	サービス事業所や介護施設に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じ、不安や不満の解消を図り、事業所等の介護サービスの向上を図る。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 介護事業所へ介護相談員派遣事業のチラシ配布を行い事業所や利用者の周知を図ったが、介護事業所側の面会制限等により相談員の訪問は見送った。 (R3年度) コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、訪問施設の種類の種類や訪問時期を絞るなどして、受け入れ施設の理解を得ていく。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	派遣に関する事務全般を市の事務局が行っている。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	チラシ等による事業所へのPR		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	市内介護サービス提供事業所(入所・通所)への訪問回数		回	目標値	70	70	55	50	50
				実績値	67	52	-		
	計算 根拠	訪問回数	達成率	95.7	74.3	-			
			実数値						
		ランク	A	C	-				
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症のため、施設への訪問が出来なかった。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,029	1,073	1,083	1,083	1,083		事業タイ	交付金事業
	決算額	860	789	675	105			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	2	9	介護相談員派遣事業費	1,083	1,083	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,083

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国38.5%)	417
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県19.25%)	208
3	第1号被保険者保険料(23%)	250
4		
5以降		
合計		875

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	384

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
事業所へチラシ等を配布し事業所ならびに利用者への周知を図る。
相談員がWEB研修会の参加を予定している。

来年度へ向けて R2年度の実績
事業所へチラシ等を配布し事業所ならびに利用者への周知を図った。
コロナ感染症の影響で事業所側の面会制限等により相談員の訪問は見送った。
相談員がWEB研修会に参加した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和2年8月現在、コロナウイルス感染拡大防止のため介護保険施設側が面会を制限しており、相談員を施設を訪問できずにいる。介護保険相談員の役割は実際施設に訪問することで、利用者の不安や不満の解消することに加え、施設の実態を保険者に伝えることや、虐待発生の抑止力となる役割も重要であり、アンケート方式や電話による相談などでは事業の効果が半減してしまう。今後事業を継続していくためには、施設の受け入れに対する理解や感染対策の徹底が必要である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	地域ケア会議推進事業
R2年度 事業名	地域ケア会議推進事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課			開始年度	0	終了年度	9999
	目的	居宅介護支援事業所が質の高いケアマネジメントを構築できる。また、主任ケアマネジャーの資質向上を図ることで、ケアマネジャーが質の高いケアマネジメントを構築できるようにする。						
	概要	市内居宅支援事業所、介護保険施設の介護支援専門員が作成するケアプランが、ケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援」に資する適切なケアプランになっているかを、地域ケア会議や市内全ての居宅支援事業所を訪問し、介護支援専門員とともに予防・介護サービス計画書の作成過程等を検証確認することで、介護支援専門員の「気づき」を促し、ケアマネジメントの普遍化を図り給付の適正化を図る。						
	コロナ対応の取組	(R3年度)各居宅介護支援事業所へのケアプラン点検は、コロナの感染状況に応じて書面および個別面接等で実施する。新型コロナウイルス感染症予防対策を踏まえ、地域ケア会議はオンライン会議として5月から月1回、高齢者の自立支援及び生活の質の向上に資するケアマネジメントの実現と介護サービス提供の実現を図り開催する。各居宅介護支援事業所へのケアプラン点検は、コロナの感染状況に応じて書面及び個別面接等で実施する。 (R4年度)圏域毎の地域ケア会議を実施。オンライン会議にて開催。						
法令根拠	介護保険法	実施形態	内容	ケアマネジャー定例会、研修会の開催。ケアマネジャー相談対応。				
現在	市直営							

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	ケアプラン点検会および研修会		回	目標値	25	25	25	35	-
				実績値	71	32	31		
	被評価者数		人数	目標値	25	25	50	50	-
				実績値	71	32	31		
	地域ケア会議事例検討数		事例	目標値					16
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
指導助言ができた割合		%	目標値	100	100	100	100	-	
			実績値	100	100	100			
計算根拠	指導助言ができた件数/評価件数×100		達成率	100	100	100			
			実数値	71/71	32/32	31/31			
評価割合		%	目標値					100	
			実績値						
計算根拠	モニタリング事例数/検討事例数		達成率						
			実数値						
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	596	758	1,349	498	744		事業タイプ	交付金事業
	決算額	383	486	255	306			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	1	3	地域ケア支援事業費	744	744	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	744

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(国庫)	286
2	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(県)	143
3		
4		
5以降		
合計		429

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	300

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられている。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 維持

今年度 取組内容
主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質向上を目的とした研修会やケアプラン点検及び地域ケア会議を実施し、自立支援に資したケアプラン作成を目指す。
居宅支援事業所の主任介護支援専門員によるケアプラン点検と訪問介護利用超過や短期入所長期利用及び介護支援専門員の作成したケアプランを「多職種による地域ケア会議」や面接等での自立支援に向けた検証を実施する。

R2年度の実績
自立支援に資したケアプランの個別会議6回、13事例、143人参加。
各居宅介護支援事業所につき1事例を書面で提出を求め、ケアプラン点検を実施(32件)。
新型コロナウイルス感染症により年度未実施予定であった居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員によるケアプラン点検は、中止したため、実績数は、前年度より減少した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
地域ケア会議は、コロナ化を踏まえ、オンラインによる会議とすることで、事務の効率化と感染防止対策が徹底できるため、継続して実施する。自立支援会議を中心に、地域包括支援センターや介護支援専門員の資質向上やケアマネジメントの普遍化を図り、被保険者の給付費の適正化を図る研修を継続して実施する必要がある。
また、個別課題の支援を通して、共通する要因や社会資源の不足など地域課題を明らかにし、事業化、施策化していくことが求められている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
地域包括支援センターだけでなく、介護支援専門員として地域づくりへの参画を促す。
圏域毎に地域ケア会議を実施し、地域課題を整理し市推進会議に提案し施策につなげていく仕組みをつくる。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	食の自立支援事業(配食サービス)
R2年度 事業名	食の自立支援事業(配食サービス)

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯であって、調理が困難だと認める人に対し、配食サービスを提供することで、バランスよい食事の摂取や栄養の確保を図る。					
	概要	住民や在宅介護支援センターからの情報を基に実態把握調査を実施し、調理が困難等と判断した人に対し、週1回配食サービスを提供する。 毎週金曜日の昼食、〈自己負担〉250円/1食					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)R2、3月より配食のお弁当の調理をボランティアから事業所へ変更(新型コロナウイルス感染拡大を受けてアイアイ鯖江調理室が使用不可となったため)し、配達ボランティアにより配達を実施していたが、外出の自粛等の影響もあり、配達ボランティアの確保が困難になったことと、衛生面での配慮から事業休止中。 (R3年度) 公共施設利用制限による調理室の利用停止や外出自粛などの制限により個人単位での調理・配達では臨機応変に対応が困難なこともあるため、R3年度については調理については民間による調理のみとし、施設利用制限期間中も事業を継続できた。今後もボランティアの確保状況や意向を確認しながら、安全に安定してサービスの提供が行えるようにしていく。					
法令 根拠		実施 形態	内容	社会福祉協議会に委託			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	支給したひとり暮らし高齢者等数		人	目標値	120	120	120	120	120
				実績値	126	99	96		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	対象者に対する配食サービスの実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	配食サービス支給者数/配食サービス対象者数×100		達成率	100	100	100		
				実数値	126/126	99/99	96/96		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,299	4,299	4,299	3,547	4,041		事業タイ	単独事業
	決算額	3,441	3,611	3,560	86			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	303	食の自立支援事業費	4,041	4,041	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,041

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	納付金	1,250
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,250

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	36

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
事業の広報・周知を図るとともに、調理が困難な在宅高齢者の実態把握に努め、利用者を拡大させる。また、広報等を通して、配食ボランティアの募集を行う。

R2年度の実績
民生委員の会議や研修の中で、制度の説明を行う等事業のPRを行った。他のサービス利用の申請時等の機会を捉えて事業への引き合わせを積極的に行った。弁当を受け取れなかった高齢者への電話確認や訪問等を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2はほぼ事業を休止せざるを得なかったが、R3は調理のみを民間のみにしたこと、施設利用制限期間中も業務を継続できた。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
ボランティアによる調理や配達については引き続き協力依頼を行いながら、民間事業者による配達についても選択肢として検討する。また、地域包括支援サブセンター等と連携しながらフレイル予防等のチャレンジを添える等して見守りとともに健康全体の情報提供も行っていく。サブセンターの強化により見守り体制の強化も図る。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	通所型サービス短期集中予防サービス(C型、集団)
R2年度 事業名	通所型サービス短期集中予防サービス(C型、集団)

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、介護予防事業を行う。				
	概要	地区公民館等で、生活“すいすい”介護予防教室(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上に効果のあると認められるもの)を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)新型コロナウイルス感染症流行期は事業を中止し、秋以降の日程での実施。定員の見直しと事業運営の在り方を感染症予防や拡大防止対策を行い実施。 (R3年度)介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの一つであり、事業運営は必須であり、豊公民館や河和田公民館を加えた3会場で、週1回12回を2クール実施。また、会場に合わせた少数定員とし、事業対象者や要支援者の利用時期に応じてサービスが利用できるよう通年実施をする。 (R4年度)通年でサービス利用できる体制を整備する。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	対象者の把握および介護予防マネジメントは、地域包括支援センターおよび市内4箇所のサブセンターが実施し、通所型事業運営は市内3法人に委託している。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	開催回数(1クール12回実施)	クール	目標値	4	6	6	6	-
			実績値	4	6	3		
	参加者数	人	目標値	100	100	65	65	-
			実績値	65	63	25		
	会場数	箇所	目標値					3
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
健康チェックリストにより生活機能が維持もしくは改善している人の割合	%	目標値	75	75	75	75	-	
		実績値	78.9	74.1	81.0			
計算 根拠 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」による(維持改善者数/参加者数(修了者数)×100)		達成率	105.2	98.8	108.0			
		実数値	45/57	43/58	17/21			
専門職による評価が維持もしくは改善している人の割合	%	目標値					85	
		実績値						
計算 根拠 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」による(維持改善者数/参加者数(修了者数)×100)		達成率						
		実数値						
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	5,959	9,143	9,885	9,876	7,994		事業タイプ	交付金事業
	決算額	4,769	4,536	6,115				経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	120,293	7,994	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	7,994

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	1,598
2	総合事業調整交付金(3.34%)	267
3	支払基金交付金(27.0%)	2,158
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(県)	999
5以降		
合計		5,022

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられている。(評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
①必要性 評価点数の合計	15 / 16 A

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
②事務改善 評価点数の合計	
16 / 20 A	

ACTION

今年度	R3方向性⇒ <input type="text" value="維持"/> 3法人に委託し2クールで実施。 住み慣れた地域で自立した日常生活を継続できるよう、リハビリ専門職が生活の場である自宅を訪問することで、より専門的な視点から自立支援を促進するケアマネジメントを実現するとともに、高齢者自身の教室参加への意欲向上を目指す。
来年度の実績	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 市内3会場で12回シリーズを1クール実施。25人が参加し、21人が修了。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、秋以降の1クールのみ開催となった。事業効果は、修了者21人中、介護予防ケアプラン上の目標の維持・改善した者は17人(81.0%)であった。歩行姿勢測定システム結果を利用者に効果的に指導できるシステムを導入し、専門職の負担軽減を図った。
R4方向性⇒	<input type="text" value="事務改善"/> 実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 自立支援の考えから、必要な人にとって必要なタイミングでサービスが利用できるように実施体制を整える。また、送迎も含めた事業実施にすることで、事務改善を図る。

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	権利擁護事業
R2年度 事業名	権利擁護事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	地域の高齢者に対し、介護保険サービスにとどまらない様々な形での支援を行う。				
	概要	権利擁護の観点から、対応が必要な高齢者への支援を行う。具体的には、高齢者虐待への対応や防止に向けた研修会、ネットワーク委員会を実施する。低所得者に係る成年後見制度申立および成年後見人に要する経費の助成などを行う。				
	コロナ対応の取組	虐待事例対応に関する職員の資質向上を図るための高齢者虐待防止職員資質向上研修会を開催する。 新型コロナウイルス感染症の情勢に応じて、書面やオンライン会議も含めて高齢者虐待防止ネットワーク会議を定期的で開催し、関係機関との連携強化を図り、高齢者が安心した生活の確保ができる体制を構築する。				
	法令根拠 現在	介護保険法 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 市直営	実施形態	内容 権利擁護にかかわる相談等への対応、成年後見制度を円滑に利用できるように情報提供、虐待早期発見のための地域関係者のネットワーク等		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
権利擁護に関する相談件数		回	目標値	100	100	100	100	180
			実績値	170	123	186		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
権利擁護に関する相談件数に対する支援割合		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算根拠	支援件数/権利擁護に関する相談件数×100		達成率	100	100	100		
			実数値	170/170	123/123	186/186		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,055	1,293	1,285	1,610	1,377		事業タイ	交付金事業
	決算額	69	219	261	411			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	1	4	権利擁護事業費	308	308	
2	5	3	2	5	成年後見制度利用支援事業費	1,069	1,069	
3								
4								
5以降								
							合計	1,377

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支事業)交付金(国庫)	531
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)	265
3		
4		
5以降		
合計		796

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	124

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 維持

今年度取組内容
高齢者虐待への対応や防止に向けた研修やネットワーク会議を実施する。
後見制度については前年度同様に低所得者等に係る成年後見制度申立に要する経費の助成などを行う。
令和4年度にふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンによる中核機関設置に向け、参加市町とともに中核機関の役割や具体的進め方を協議する。

R2年度の実績
権利擁護対応案件数 45件であり、養護者や施設従事者による虐待件数も近年増加している。
成年後見制度利用の市町申し立ては、6件で前年(4件)より増加した。
高齢者虐待防止念とワーク会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンによる(仮称)ふくい嶺北成年後見センターの開設に向けて10市町で協議し、ふくい嶺北圏域成年後見制度理容促進基本計画(案)を作成したり、丹南5市町の連絡協議会で中核市に向けた取り組みについて意見交換した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
継続して高齢者虐待への対応や防止に向けた研修会を開催する。高齢者虐待防止ネットワーク会議の実施は、書面での情報共有等によりネットワークの構築や啓発、連携強化を強化する必要がある。
新型コロナウイルス感染症による自粛下の生活において介護者の負担や高齢者の身体面、経済面、環境面での問題が多くなり、高齢者の困難事例や虐待、権利擁護等に関する業務が増加することが予測される。
成年後見制度の理解が低く、市民への周知啓発を強化する必要がある。令和4年に向けたふくい嶺北成年後見センター設置に向け連携協議会や担当者会議での協議を継続して行う。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
高齢者虐待研修会は、地域の福祉関係者や地域住民等対象者別に開催することを検討し、高齢者の擁護者である特に、認知症の人や家族に対する支援強化を行う。令和4年度には、「ふくい嶺北成年後見センター」の開設及び地域連携ネットワークの構築に向けて取り組む。

R4方向性⇒ 内容拡大

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	地域包括支援センター事業
R2年度 事業名	地域包括支援センター事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	高齢者に対する包括的な相談に対応する機関の構築およびよりよい介護予防マネジメントの構築を目指す。				
	概要	公正・中立な立場から、地域における①総合相談・支援、②介護予防マネジメント、③包括的・継続的マネジメント、④権利擁護事業、地域ネットワーク会議の開催を担う中核機関として、地域包括支援センターを運営する。				
	コロナ対応 の取組	オンライン研修や定例会での事例検討など積極的に取り入れる。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	内 容	相談業務		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	相談日の開設日数		日	目標値	240	240	240	240	240
				実績値	244	239	237		
	総合相談延べ件数		件	目標値	2,000	2,100	2,200	5,000	5,000
				実績値	2,809	4,946	6,401		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	相談のうち解決の手段・方法を示すことができた割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	解決の手段・方法を示すことができた数/相談数×100		達成率	100	100	100		
				実数値	2809/2809	4946/4946	6401/6401		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	46,653	46,434	46,681	47,759	46,632		事業タイ	交付金事業
	決算額	43,769	44,592	44,971	44,290			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	1	2	地域包括支援センター事業諸経費	46,632	46,632	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	46,632

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)	17,953
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)	8,974
3		
4		
5以降		
合計		26,927

事業要員	正規職員	4
	臨時・嘱託	4
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> はい	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5		今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	②事務改善 評価点数の合計 13 / 20 A	
①必要性 評価点数の合計 16 / 16 A			

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 維持
取組内容	地域包括支援サブセンターごとに、年間業務計画を立案し、中間評価、最終評価を実施し、サブセンターが地域の状況に応じた地域活動を自主的、意欲的に展開できるようにする。困難事例等の継続支援についてサブセンターとともに協働で支援する。 また、月1回の定例会を開催し、業務内容の共有化、情報交換を実施するとともに、計画的な職員研修を実施し、職員の資質向上を図る。
R2年度の実績	市直営で実施し、4か所のサブセンターと共に、総合相談支援業務、権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。相談件数は、実件数および延べ件数は、増加傾向である。権利擁護業務は、主に包括支援センターが対応し、サブセンターは、総合相談対応や訪問件数が多い傾向であった。また、包括的・継続的ケアマネジメント業務は、ケアプラン点検等介護支援専門員の資質向上を図るための研修を実施した。
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題	コロナ禍においても地域包括支援センター職員の資質向上を図るためオンライン研修や定例会での事例検討など積極的に取り入れる必要がある。地域包括ケアを効果的に実施するためには、圏域ごとの職員体制を整備することで、サブセンターの業務が充実し、更に、担当圏域の高齢者の実態把握により地域の課題と対策の検討が明確になり、更なる継続的な地域包括ケアシステムの構築を推進する必要がある。介護予防支援業務が現在の職員体制では、困難であり、居宅支援事業所に委託する中で、ケアマネ数も市内では減少し、計画作成者がいなくなり、サービス提供が困難になる可能性が高い。
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点	継続可能な地域包括ケアシステム構築を図るため、各圏域のサブセンターの役割を見直し、圏域毎の地域包括支援センターとしての役割・機能を担うことが出来るよう市は、圏域毎の包括支援センターを後方支援する。 R4年度は、地域包括支援センター運営体制の強化を目指す。
R4方向性⇒	内容拡大

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業
R2年度 事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業

総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
------------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1991	終了年度	9999	
	目的	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消と精神的な健康を増進する。					
	概要	ひとり暮らし高齢者を市内4箇所の公民館等に招待し、慰安する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)夏の暑い時期と秋の敬老行事開催とは時期をずらして、例年6月頃の開催を行っているが、ひとり暮らし高齢者の把握作業や企画を行う時期に外出制限や民生委員の活動制限があり、春の実施が困難なことや不特定多数が集まる飲食を伴うイベント開催が困難なこともあり4地区すべて中止とした。 (R3年度)大人数での会食については新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高く、飲食を伴う形ではない内容での実施の検討を地区へ依頼中					
法令 根拠		実施 形態	内容	社会福祉協議会に委託			
現在	民間等委託(全部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	集い開催回数		回数	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	4	-		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	参加したひとり暮らし高齢者数		人数	目標値	400	400	400	400	400
				実績値	362	365	-		
	計算 根拠	参加したひとり暮らし高齢者数	達成率	90.5	91.3	-			
			実績値						
		ランク	B	B	-				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,062	1,296	1,296	100	1,325		事業タイ	単独事業
	決算額	1,062	1,296	1,296	100			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	302	ひとり暮らし高齢者のつどい開催事業費	1,325	1,325	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,325

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒

取組内容 飲食を伴わない形での開催を前提に地区ごとに実施内容を協議、安全対策をとりながらの開催を目指す。

来年度へ向けて R2年度の実績
コロナ感染拡大防止のため全地区で開催を中止した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R3は、地区ごとに開催方法について協議。西部は中止決定。以外の3地区は協議中。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
現在協議中の地区も多いが、R3年度に開催できる地区があれば、その開催方法をモデルケースとして安全な開催を目指す。会場内飲食についてはR4年度も原則行わない方向で協議を依頼する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	在宅介護サービス利用支援金支給事業
R2年度 事業名	在宅介護サービス利用支援金支給事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	在宅の介護認定者が、介護サービスを利用できるよう支援する。				
	概要	要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者のうち、住民税非課税世帯者を対象に、介護サービスの利用に対し月5,000円の支援金を給付する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容	要件審査のため課税・滞納状況、要介護度の確認作業を行って助成している。		
現在	市直営					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
ガイドブック等による周知回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	支給者/申請者		達成率	100	100	100		
			実数値	22/22	29/29	26/26		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,180	1,230	1,320	1,320	1,320		事業タイ	単独事業
	決算額	1,180	1,230	1,280	905			経費区分	扶助費

No	款	項	目	事業	R3年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	3	1	5	308	介護サービス利用支援金支給事業費	1,320	1,320	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,320

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	40

DO(実施)

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
広報活動を行ったり、ケアマネージャーを通じて支援の必要な対象者を把握することによって、利用者の拡大を図り、介護サービスを利用しやすくする。

来年度へ向けて R2年度実績
ケアマネージャーの研修会を通じて広報を行う以外に、令和元年度からは介護認定結果通知に事業案内を同封し要介護者への直接の案内を開始したところ、通知を見たとの問い合わせが増え適正な申請につながっている。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
既に要介護認定を受けている人への広報も重要であるため、一層機会を捉えて広報する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
介護認定時や新規要介護者名簿登録者への救急キット配布時の事業案内チラシの同封に加えて介護用品助成事業・住宅改造・外出支援・介護サービス利用支援金といった要介護3以上の条件の事業対象者に他の事業の説明チラシを同封する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	介護予防人材養成事業
R2年度 事業名	介護予防人材養成事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	住み慣れた地域で安心して暮らしているよう本人や家族の応援者である、介護予防の人材養成・育成を行なう。また、サポーターが相互の活動を理解し活動することで、地域における介護予防が自主的に推進することを旨とする。				
	概要	介護予防人材養成として介護予防サポーター養成研修および介護予防サポーター育成研修を開催する。				
	コロナ対応 の取組	介護予防人材養成者の活動できる場の確保と少人数での養成を行う。 令和2年度について、レクリエーションサポーター育成講座で新型コロナウイルス感染症下で実施できるような内容のレクリエーションの検収を実施した。				
法令 根拠		実施 形態	内容	介護予防サポーター養成講座、介護予防サポーター育成研修の運営について社会福祉協議会に委託		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
講習会開催回数		回	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	17	16	9		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
参加者数		人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	249	199	98		
計算 根拠	講座に対する参加者延人数		達成率	83.0	66.3	32.7		
			実数値					
			ランク	B	C	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナの感染拡大防止に向けた対応として人材育成に関しては中止とした。また、人材養成講座は、十分に感染対策を行いながら開催し、次年度の事業において活躍できる人材を登録できた。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	972	1,405	1,425	1,426	1,003		事業タイ	交付金事業
	決算額	939	1,369	1,416	933			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	3	地域介護予防活動支援事業費	14,842	1,003	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,003

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	200
2	調整交付金 総合事業	34
3	支払基金交付金	271
4	地域支援事業(介護予防・日常生活総合事業)(県)	125
5以降		
合計		630

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	350

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> はい	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5	有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5		今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	②事務改善 評価点数の合計 16 / 20 A	
①必要性 評価点数の合計 13 / 16 A			

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 維持
取組内容	介護予防サポーターが活動できる市の事業は、新型コロナウイルス感染症の流行状況により左右され、ボランティア意欲の低下をはじめ、サポーターの年齢が高齢化のため感染防止対策も必要であった。介護予防人材育成は定期的に実施できたが、住民を対象とした養成講座は、新型コロナウイルス感染症対策を行い少人数で開催した。昨年度はサポーターとして、新型コロナウイルス感染症の影響により活動できないサポーターも多かったが、今年度は活動できる範囲でサポーター活動を再開していく。
来年度へ向けて	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 ・さばえいきいきサポーターで高齢化がすすみサポーターとして活動できるサポーターが減少している。 ・養成サポーターごとに活動内容がわかれている。 ・介護予防サポーターの今後の活動については、地域支え合い推進事業の協議体メンバーとして地域支え合い活動として活動できるよう調整が重要と考えられる。 ・人材育成は、定期的に実施できるが、住民を対象とした養成講座は、感染症状況に応じて実施。 実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 今後活動する介護予防サポーターについては、様々な介護予防のサポーターとして活動ができるように、育成講座を通して知識を深められるように委託先の事業所と調整を行っていく。 また、市の介護予防事業の活動のみでなく、自分の地域などでも自主的にサポーターとして活動していけるように、地域での受け入れ態勢を構築していく。
	R4方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	外出支援サービス事業
R2年度 事業名	外出支援サービス事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の要介護者の介護サービスの利用・通所を支援する。				
	概要	65歳以上で、要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者に対し、医療機関や在宅保健福祉サービス提供施設等に通うための外出・移送手段への一部助成として、年額12,000円分(500円券×24枚)のタクシー乗車券を発行する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	要件審査のため要介護度の確認作業を行い、発行している。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	支給者数/申請者数	達成率	100	100	100			
		実数値	92/92	93/93	78/78			
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	426	527	607	504	540		事業タイ	単独事業
	決算額	426	527	606	405			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	304	外出支援サービス事業費	540	540	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	540

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	20

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **11 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
広報活動や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。

来年度へ向けて R2年度の実績
要介護認定開始者を中心に広報活動に努め利用者の拡大を図った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
すでに要介護認定を受けている人への広報も重要であるため、一層機会を捉えて広報する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
介護認定時や新規要介護者名簿登録者への救急キット配布時の事業案内チラシの同封に加えて介護用品助成事業・住宅改造・外出支援・介護サービス利用支援金といった要介護3以上の条件の事業対象者に他の事業の説明チラシを同封する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

R4年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業
R2年度 事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1999	終了年度	9999
	目的	高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦の軽減を図る。				
	概要	概ね65歳以上で、ひとり暮らし高齢者もしくは高齢者のみの世帯、または要介護3から5に認定された在宅の高齢者の寝具類(掛布団・敷布団・毛布)の洗濯・乾燥・消毒を行う。 〈回数等〉5・10月の年2回。ただし、利用できるのは1回 〈自己負担〉住民税非課税世帯:自己負担金なし 住民税課税世帯: 敷布団 1枚500円、掛布団 1枚500円、毛布 1枚200円				
	コロナ対応 の取組	寝具の回収・配達作業時における接触機会の減少や依頼前の健康チェックの徹底を行い、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施する。				
	法令 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	申請受付(課税状況・要介護度の確認を含む)、負担金徴収業務を市が行い、寝具の回収・配達および洗濯・乾燥業務を民間委託している。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	実施回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	申請者に対する実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	申請者数	達成率	100	100	100			
			実数値	183/183	184/184	195/195			
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	700	579	568	700	792	事業タイ	単独事業
	決算額	625	579	567	653		経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	305	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業費	792	792	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	792

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	納付金	72
2		
3		
4		
5以降		
合計		72

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	200

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
前年度利用者への個別案内や広報活動を行うとともに民生委員や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。

来年度へ向けて R2年度の実績
要介護認定結果通知に事業案内の同封を令和元年度より開始、民生委員の会議で制度の説明を実施、前年度利用者への案内の送付を行うなどして対象者の把握に努めた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
すでに要介護認定を受けている人への広報も重要であるため、一層機会を捉えて広報する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
介護認定時や新規要介護者名簿登録者への救急キット配布時の事業案内チラシの同封に加えて介護用品助成事業・住宅改造・外出支援・介護サービス利用支援金といった要介護3以上の条件の事業対象者に他の事業の説明チラシを同封する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	徘徊高齢者家族支援事業
R2年度 事業名	徘徊高齢者家族支援事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が徘徊した場合の事故などの防止を図る。				
	概要	認知症高齢者に電波発信機を貸与し、徘徊時の居場所を早期に見出し、電話やインターネットで確認できるようにする。 (自己負担) 電波発信機 無料貸与 基本料金 ・住民税非課税世帯 無料、・住民税課税世帯 500円(月額) 位置検索料 ・電話 1回あたり220円、・インターネット 1回あたり110円				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	申請は市が受け付け、事業は民間に委託している。	

活動指標							
指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
広報等による周知	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
申請者への貸与率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	貸与数/申請者×100	達成率	100	100	100		
		実数値	4/4	4/4	5/5		
		ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	42	42	53	42	55	事業タイ	単独事業
	決算額	14	38	53	31		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	306	徘徊高齢者家族支援事業費	55	55	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	55

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	納付金	24
2		
3		
4		
5以降		
合計		24

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **8 / 16 C**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
 広報活動を行うとともに介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図り、徘徊ネットワーク利用に繋いでいく。

来年度の実績
 R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	日常生活用具給付等事業
R2年度 事業名	日常生活用具給付等事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1998	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員の心身機能の低下に伴う火事、やけどなどの防止を図る。				
	概要	防火等の配慮が必要な概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員で住民税非課税世帯に対し、電磁調理器を給付する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	市で申請受付、審査し、決定者に給付している。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報紙等による事業PR		回	目標値	2	2	2	2	-
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	申請者への給付率		%	目標値	100	100	100	100	-
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	給付者/申請者		達成率	100	100	100		
				実数値	3/3	3/3	4/4		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	75	73	35	31	31		事業タイ	単独事業
	決算額	20	37	23	31			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	312	日常生活用具給付等事業費	31	31	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	31

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **9 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 事務改善
	取組内容 高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者および高齢者のみ世帯の増加が見込まれ、日常生活用具(IH機器)を必要とする高齢者が増えると予想される。引き続き、広報活動を行うとともに、介護支援専門員を通して、支援の必要な対象者の把握により、利用者の拡大を図っていく。
来年度へ向けて	R2年度実績 退院後の生活に不安がある等、できるだけ自宅で生活したい生活困窮者等にとってはコンロの買い替えや廃棄までの手続きすら困難なことも多く、現物支給という方法がとても喜ばれている。介護認定結果通知送付時に事業案内の送付を行っている。
	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 R3に入り1件申請受付したが、その後入院となり利用開始までには至らなかった。その後申請者はいない。R3は介護予防教室参加者へのチラシ配布を考えていたが、コロナで事業が中止となっている状況。
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 お湯を沸かすことだけが目的で相談されるケースがあり、安全に使用できる安価な電気ポットの購入で足りるケースも多く含まれている。日常生活用具(IH機器)の設置が必須ではないケースが多く、どうしても市が関与しなければならないケースばかりでないため、今後の申請状況等を見ながら、ケアマネジャー等への確認を行い事業の内容について検討していく。	
R4方向性⇒	維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	高齢者福祉バス運行事業
R2年度 事業名	高齢者福祉バス運行事業

総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
------------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者のふれあいと学びを支援するため、市のマイクロバスを活用して行動範囲の拡充と生きがいづくり、健康増進の援助を目的とし、高齢者福祉向上を目指す。				
	概要	高齢者の生きがい事業の一環として、老人クラブやふれあいサロン等の団体に対して、市内の入浴施設(市民ホールつつじ、神明苑、ラポーゼ河和田)までの送迎(ふれあいバス)と、市内の施設や文化財等をめぐる(学びバス)高齢者福祉バスを運行する。 (令和3年度より、事業費の一部を参加団体の負担とする。観光ボランティアへの手数料)				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)学びバスについては、年間のスケジュールを組んでサロン等に決定通知を送付済みであったが、令和2年度の事業中止を決定した。ふれあいバスについては、4月に令和2年度の申し込み受付を行うことで老人クラブに対し案内を行っていたが、サロン・老人クラブともに活動自粛となり令和2年度の事業中止を決定した。 (R3年度)ふれあいバスについては、施設到着後の集合飲食が前提の事業であることから一旦休止。学びバスのみ実施する。バス内の密を避け自家用車の併用を依頼しながら、ふれあいや学びのきっかけづくりの場の提供は継続していく。				
法令 根拠		実施 形態	内容	学びバスの添乗については、民間に委託をしている。(ふれあいバスは令和元年度からは職員が添乗)		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
バス運行回数		回	目標値	58	58	58	30	30
			実績値	50	51	-		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
利用者数		人	目標値	1,000	1,000	1,000	300	300
			実績値	897	760	-		
計算 根拠	ふれあいバス、学びバス (R3は学びバスのみ)		達成率	89.7	76	-		
			実数値					
			ランク	B	C	-		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	168	170	210	0	224		事業タイ	単独事業
	決算額	140	34	125	0			経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	205	高齢者のいきがいと健康づくり推進事業費	4,347	224	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	224

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **10 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **事務改善**

今年度 取組内容
感染症対策の徹底、バス定員の削減を行い事業を実施する。
過去に利用のない老人クラブやサロンに対しても、事業をPRし引き続き利用を促進する。
また、空きのあるコースの追加募集通知を行い利用促進を図る。
コース内容の見直しを行い、魅力のあるコース設定に努める。
なお、入浴施設で飲食を伴うふれあいバスについては休止する。

来年度へ向けて R2年度の実績
コロナ感染症感染防止のため事業中止

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2は中止。R3は、人数制限や消毒等を徹底して運行を開始したが、緊急事態宣言や特別警報の期間が長く継続され、老人クラブ参加の一部のコースを除いて休止の便が多く出た。(サロンは注意報レベルとならなければ活動再開しないという市の方針あり)

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
老人クラブやサロンの活動の中で、親睦を図る活動としてとても楽しみにされているため事業としては継続したいが、ふれあいバスは施設到着後の集合飲食が前提の事業でありコロナ感染の影響大のためR4も引き続き休止とする。
学びバスは引き続きできるだけ安全が確保できる運用とし、コロナ後の外出支援として屋外活動のコースを集めたプランを新設する等(野外で学びバス)して外出と身体を動かすことの楽しみを感じる事業としていく。

R4方向性⇒ **事務改善**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	老人クラブ連合会活動等補助事業
R2年度 事業名	老人クラブ連合会活動等補助事業

総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
------------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市老人クラブ連合会等の活動の促進と育成を図る。				
	概要	市老人クラブ連合会等の各種活動に対して、補助する。 【連合会運営費、連合会事務費、高齢者スポーツ奨励事業・保険料(市単独)】 【事業費、健康づくり事業、高齢者リーダー研修事業】 R4年度から組織強化支援の活動補助金を新設。会員増に向けた取り組みを一層支援していく 「老人クラブ広報活動助成事業費補助金」				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 補助対象となる事業の年間計画については、夏以降の事業については安全対策を行いながら実施の予定とのことで、申請内容に基づいて補助金の交付を行った。事業額が補助額を上回らない場合には年度末精算時に返還となる旨伝達済み。(年間事業開催回数については大幅に減少の見込み) コロナに対する安全対策物品の購入可能業者の情報提供を行った。 (R3年度) 安全対策を行いながら実施した事業に対して引き続き補助を行っていく。				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	市老連主催事業開催回数		回	目標値	10	10	3	8	8
				実績値	12	12	7		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	市老連が主催する事業に参加した延べ人数		人	目標値	3,300	3,300	300	3,000	3,000
				実績値	3,211	3,234	378		
	計算 根拠	参加人数合計		達成率	97.3	98	126		
				実績値					
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,027	2,993	3,458	3,360	3,025		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	2,993	2,905	3,298	2,568			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	603	老人クラブ活動等助成事業費補助金	6,119	3,025	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,025

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	高齢者地域福祉推進事業補助金(2/3)	810
2		
3		
4		
5以降		
合計		810

事業要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **11 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 維持

今年度 取組内容
 高齢化がますます進む中で、老人クラブの活動は大変重要であるので、広報誌への掲載や財政支援等のサポート等を行いながら、引き続き活動を拡大させる支援を行う。

来年度の実績
 R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 特になし

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 老人クラブの活動PRとしての広報活動強化のために、会員増に向けた取り組みとして広報活動に対しての財政的支援を強化。補助金を新設し活動を後押しする。

R4方向性⇒ 内容拡大

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	要介護高齢者等介護用品(紙おむつ)支給事業
R2年度 事業名	要介護高齢者等介護用品(紙おむつ)支給事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	紙おむつを使用している在宅の高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦を軽減する。				
	概要	常時おむつを使用している在宅の高齢者に、紙おむつ助成券を発行し、紙おむつ購入費の一部を助成する。 住民税非課税世帯 要介護4・5 4,800円/月、要介護1・2・3 3,200円/月 住民税課税世帯 要介護4・5 2,400円/月、要介護1・2・3 1,600円/月 (H30.7に助成額の減額変更を行った。) ※ 要介護1～3の者は、利用者本人が住民税非課税者の場合に限り対象とする。(R3より)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	介護保険法 市直営	実施 形態	内容 紙おむつ購入費の一部を助成する。(財源:介護保険地域支援事業等)		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	事業申請者に対する支給率		%	目標値	100	100	100	100	
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	申請者数	達成率	100	100	100			
			実数値	14294/14294	13719/13719	13097/13097			
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	32,000	30,021	27,825	28,130	24,714		事業タイ	交付金事業
	決算額	31,621	27,701	26,062	24,079			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	2	4	要介護高齢者等介護用品支給事業費	22,770	22,770	
2	4	1	1	3	要介護高齢者等介護用品支給事業費	1,944	1,944	
3								
4								
5以降								
							合計	24,714

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(国)	8,764
2	保険者機能強化推進交付金	1,953
3	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(県)	4,383
4	保険者機能強化推進交付金	1,944
5以降		
合計		17,044

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	960

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
第8期介護保険期間中は、要介護度1~3については一部利用制限をかける。要介護度4~5については変更なし。

来年度へ向けて R2年度の実績
H30年度に助成金額を2割減額した。第7期介護保険期間中はH30年度と同様に実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
H30年度に助成金額を2割減額した。第7期介護保険期間中はH30年度と同様に実施中。国より第8期期間中の支給要件が示され補助金交付対象者が変更(減少)となったことを受けてR3から対象者の見直しを行った。(要介護1~3の場合、本人課税の場合は対象外とする)今後も要介護者は増加の見込みであり財源の確保が難しい中、助成対象者の見直しを随時検討していく必要がある。
また、利用者の適正な把握についてはすでに要介護認定を受けている人への広報も重要であるため、一層機会を捉えて広報する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
介護認定時や新規要介護者名簿登録者への救急キット配布時の事業案内チラシの同封に加えて介護用品助成事業・住宅改造・外出支援・介護サービス利用支援金といった要介護3以上の条件の事業対象者に他の事業の説明チラシを同封する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	介護予防普及啓発事業
R2年度 事業名	介護予防普及啓発事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	主として活動的な状態にある高齢者を対象に、自らが介護予防に向け主体的に取り組みができるよう支援する。				
	概要	①安心・長寿出前講座、②高年大学介護予防教室等により、高齢者が介護予防に向け主体的な取り組みができるよう普及啓発を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 高齢者は、感染および重症化リスクが高いため流行期や熱中症発症リスクの高い時期、福井県の感染拡大注意報レベルにおいて実施する方針で開催する。 (R3年度) 高齢者が集団で集まる事業は、会場に応じた登録制や感染症対策の徹底を図り、集団対応から個別対応もい介護予防を目指す。 (R4年度) コロナ禍による体力低下を自覚してもらうため大学との連携による体力測定を圏域毎に1回実施する。				
	法令 根拠 現在	介護保険法 民間等委託(一部)	実施 形態	内容 ①については、市内4法人に一部委託。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	普及・啓発回数		回	目標値	120	130	130	41	40
				実績値	159	123	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	延べ参加者数		人	目標値	4,200	4,600	4,600	724	850
				実績値	4,224	3,150	2,590		
	計算 根拠 数	①安心・出前講座 ②高年大学③体力測定④その他の講座の延べ参加者		達成率	100.6	68.5	56.3		
				実数値					
		ランク	A	C	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	例年、地区の文化祭や健康福祉フェア等で、普及啓発の延べ参加者が多数となっていたが、健康福祉フェアが中止となり、また地区の文化祭も新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、大幅な延べ参加者数の減少となった。また新型コロナウイルス感染症の影響により高年大学も中止、安心長寿・出前講座等の申込も例年の1/3程度であった。 新型コロナウイルスの流行による影響と健康福祉フェアの中止により達成ランクが未達成となった。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	627	758	758	1,600	1,611		事業タイ	交付金事業
	決算額	376	383	348	136			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	2	介護予防普及啓発事業費	15,800	1,611	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,611

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	27
2	調整交付金 総合事業(3.34%)	5
3	支払基金交付金 地域支援事業(27.0%)	37
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(12.	17
5以降		
合計		86

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) 1 2

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) 1 2

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) 1 2

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 1 2

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 1 2

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 1 2

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 1 2

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
感染リスクや重症化リスクが高い高齢者がの団体である老人クラブ等からの申込が多いため、講座内容に、新型コロナウイルス感染症についての講座を増やし、感染予防や消毒方法等の周知を行う。

R2年度の実績
老人クラブだけでなく、様々な自主グループにも介護予防の啓発のための講師を派遣し、主体的な介護予防の取組につなげる。
1 団体における講師派遣の回数を年1回から年2回に拡大することにより、介護予防の取組の定着を図る。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
例年、同様な団体への講師派遣となっていて、新規の団体への介護予防の普及啓発ができていない。
市が申込受付や講師依頼、講師派遣先の法人等へ講師依頼し、申込者への講師決定の連絡を行っていて、業務も市と事業所とで分断されていて、申込者にもわかりにくく、市としても、事務連絡などの手間が多い。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
事業名「介護予防普及啓発事業」には、いきいき講座(ID:2182)も含む事業であるため、ここに統合する。
業務に関しては、圏域の特性に合った介護予防事業内容を含み、幅広い高齢者が参加できる講座とし、申込受付および講師決定・連絡派遣まで介護予防の専門職種がいる4圏域の受託法人等の事業所等へ委託していく方向で調整する。事業評価のため、アンケートや客観的指標も行う。
4か所の日常生活圏域にあるスーパー等の事業所との連携により誰もが集える場を定期的に設け、介護予防、認知症予防、フレイル予防等を自ら取り組むことができる。また、介護支援サポーターの活動の場となる「プラスいきいきDAY」を実施。

R4方向性⇒ **統合**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	健康寿命ふれあいサロン事業
R2年度 事業名	健康寿命ふれあいサロン事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	介護予防に資する基本知識の普及・啓発を図る。また、サロン運営に携わる人材の養成や参加者の「いきがいづくり」や地域における介護予防活動を支援する。				
	概要	町内公民館等で自主運営型のサロンを開催し、介護予防(低栄養予防・認知症・転倒予防)に関する普及啓発を実践する。また、ボランティア等を活用した講師の紹介およびサロン運営巡回指導助言者の派遣を行う。				
	コロナ対応 の取組	コロナ禍での介護予防教室開催にあたり、「9つのお約束」の徹底とサロン参加者への感染症対策を徹底する。感染状況に応じて、中止及び再開時には、事業委託者である鯖江市社会福祉協議会からサロンリーダーに周知し中止時期の高齢者の実態把握やサロンリーダーの相談に対応する。仲間同士のつながりが確保できる仕組みや活動を休止しているサロンには安心して再開できるように、サロンリーダーに対して必要な情報提供や支援を強化する。県の新型コロナウイルス感染症の区分状況で警報レベル以上になった場合にはサロンを中止する。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	社会福祉協議会にサロン活動、サロン運営指導について委託をしている。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報等によるサロン設置PR		回	目標値	3	3	3	2	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	サロン設置数		箇所	目標値	114	116	116	114	114
				実績値	115	116	112		
	計算 根拠	年度末サロン設置数		達成率	100.9	100	96.6		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	13,101	14,440	14,505	13,018	11,248		事業タイ	交付金事業
	決算額	11,492	12,869	12,933	8,212			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	3	地域介護予防活動支援事業費	14,842	11,248	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	11,248

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)(20.0%)	1,642
2	調整交付金 総合事業(3.34%)	274
3	支払基金 地域支援事業(27.0%)	2,217
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)(12.5%)	1,027
5以降		
合計		5,160

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底した上で、サロン交流会などを通じて、地区住民に対してフレイル予防(特に社会参加の重要性)について啓発を行い、地区(町内)の中でサロンの価値を高めることで、サロン参加者や運営支援者を増やし、サロンリーダーの負担軽減を図る。また専門職による介護予防に関する講座の回数基準を緩和し、住民ボランティアによる講座を拡充することにより、生きがいづくりの場、住民交流の場としてのサロンの役割を強化する。

来年度へ向けて R2年度実績
町内公民館にて月1回程度の開催で、体操・栄養・認知症予防・ゲーム当の介護予防に関する実践について講師を迎え、知識を得ながら楽しく学ぶ自主運営型のサロンの112個所で実施。新型コロナウイルス感染症の影響により登録者数2,506名、延べ参加者数は4,558名であった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症の影響により中止期間が長期にわたることもあり、コロナ禍の中で行える事業の実施方法を検討していく必要がある。また新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種率もあがってきているため、感染区分状況による事業実施の判断基準も他市の状況等も踏まえながら、再考する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	いきいき講座事業
R2年度 事業名	いきいき講座事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	2021
	目的	高齢者に対し、介護予防に関する知識・情報等を啓発し、介護予防に自ら取り組めるようにする。				
	概要	自分で来場可能な高齢者を対象とした、身近な介護予防の取り組み方の講座を地区公民館等で開設する。				
	コロナ対応 の取組	開催会場の広さにより人数制限を行い、参加者は、登録制とし月1回の参加の事業として開催する。 委託事業者およびスタッフも含め、感染症対策を十分に整え継続して実施する。 また、新型コロナウイルス感染症の情勢により中止の場合においても、自己健康管理シートや学習資料により自宅でも継続して介護予防に取り組めるよう支援する。県の新型コロナウイルス感染症の区分状況で特別警報以上のレベルになった場合には講座を中止する。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	市内4法人に企画・運営を委託している		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	講座開設数		ヵ所	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	延べ参加者数		人	目標値	4,900	4,950	4,000	1,400	2,300
				実績値	3,968	3,869	662		
	計算 根拠	参加者合計		達成率	81.1	78.2	16.6		
				実数値					
			ランク	B	C	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新新型コロナウイルス感染症対策により定員制で講座を実施したり、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座が中止となったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	4,186	5,405	5,282	10,390	8,924		事業タイ	交付金事業
	決算額	3,816	4,367	4,088	4,615			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	2	介護予防普及啓発事業費	15,800	8,924	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	8,924

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(国)(20.0%)	923
2	調整交付金 総合事業(3.34%)	154
3	支払基金 地域支援事業(27.0%)	1,246
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)(12.5%)	577
5以降		
合計		2,900

事業要員	正規職員	0.15
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 事務改善

今年度取組内容
 参加者の身体の状態にあわせて選択できる2コースの介護予防教室を実施。
 ①おたっしゅコース:フレイル予防のため、相談しま専科、学びま専科、楽しみま専科の3つの講座を開催。
 (健康相談)保健師・看護師による健康相談(学習)運動、栄養、口腔、認知症予防に関する専門職等による学習を行い、各自の目標設定を行う(楽しみながら介護予防)運動やレクリエーションを実施
 ②アクティブシニア貯筋コース:転倒しにくい身体づくりを目指し、筋力の維持・向上を図る。

来年度へ向けて
 令和元年度にいきいき講座に参加した者を対象に、申込登録制とした。開催会場の広さにより人数制限を行い、月1回、90分と時間を短縮し開催した。感染者発生時には事業を中止し、委託法人の専門職からの個別相談やフレイル予防の啓発を実施した。再開時には、個別通知や委託法人からの電話での参加勧奨を行った。今年度から、湯ったりクラブで実施している通信カラオケ機器による介護予防プログラムを導入した内容で開催したが、感染リスクの高い歌や口腔体操は、中止し実施した

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 地区ごとに、高齢化や介護の認定率等も差があり、市が計画する一律の介護予防事業では、申込・参加者等にそぐわない。新型コロナウイルス感染症の影響により中止期間が長期にわたることもあり、コロナ禍の中で行える事業の実施方法を検討していく必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 いきいき講座は、介護予防普及啓発事業(ID:2105)に含まれているため、統合する。
 地区特性を踏まえた圏域ごとの介護予防事業を、計画や広報、申込や受付事業の実施・評価から一連の流れを介護予防に関する専門職種がいる4圏域の受託法人等の事業所に委託できるように、調整し介護予防普及啓発を行う。

R4方向性⇒ 統合

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	介護予防把握事業
R2年度 事業名	介護予防把握事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握する。				
	概要	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握するため、健康チェックリスト表(介護認定者および総合事業対象者を除く)を郵送するとともに介護予防教室等で健康チェックリストを実施します。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	介護保険法 市直営	実施 形態	内容 健康チェックリストを基に生活機能低下がみられる状態かどうかを地域包括支援センターで判断する。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
対象者への通知や広報等での周知		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
健康チェックリスト実施率		%	目標値	64	64	64	64	64
			実績値	64.2	61.6	56.0		
計算 根拠	健康チェックリスト実施数/対象者数×100	達成率	100.3	96.3	87.5			
		実数値	3481/5420	3565/5783	2874/5130			
		ランク	A	A	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍より事業開始が遅れ、健康チェックリストの発送、回収が例年より遅くなり、未回収者への一定年齢の再勧奨も年度末になったため。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	4,955	4,783	4,774	4,913	4,313		事業タイ	交付金事業
	決算額	4,627	3,997	3,340	2,418			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	1	介護予防把握事業費	4,313	4,313	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,313

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(国庫)(20%)	863
2	調整交付金(総合事業)(3.34%)	144
3	支払基金交付金(27.0%)	1,165
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)(12.5%)	539
5以降		
合計		2,711

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **7 / 20 C**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
健康チェックリストの回収率を高め、より多くの虚弱高齢者を把握し支援するため、市広報や定年(65、71、74、77、80、83、86、89歳)への啓発、従来どおり健康寿命ふれあいサロン、いきいき講座等の介護予防事業で実施。また、未返信者へのハガキでの再勧奨を実施。健康チェックリストの結果、サブが訪問する。

R2年度の実績
健康チェックリスト回収数 5,130件、回収率56.0%であり、前年度より減少した。市広報、介護予防教室であるいきいき講座、サロン等で啓発、実施した。健康チェックリスト結果では、「認知症予防・支援」775人、「うつ病予防・支援」645人、「口腔機能向上」464人、「運動機能向上」453人の順に該当者が多い。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
介護予防の必要な対象者を早期発見するためには、健康チェックリスト回収率の向上を目指す必要がある。健康チェックリストの結果から、「認知症予防・支援」「うつ病予防・支援」が上位となっており、コロナ禍の影響も考えられる。認知症早期把握事業と合わせて実施していく必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
健康チェックリストの結果返却までの期間を短縮し、結果に応じてその後の介護予防事業やもの忘れ検診等個別に支援を行う。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	認知症総合支援事業
R2年度 事業名	認知症総合支援事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

P L A N (計 画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	地域における認知症対策についての意識の向上と共通理解を図るとともに、認知症ケア人材の育成を図る。認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護の連携強化や認知症の人およびその家族への効果的な支援体制の強化を図る。				
	概要	認知症高齢者の医療・福祉・介護等に携わる地域の専門職に対して研修を行う。また、地域ケアネットワーク研修を開催し認知症高齢者に携わる関係団体等との連携を図り、認知症の人と家族の支援の為に認知症カフェや本人と家族のつどいの開催と認知症専門医による相談会等を行っていく。また、徘徊高齢者の早期保護のため、SOSネットワークを充実させる。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 認知症カフェは、当事者や家族が少人数であり、感染症対策も確保しつつ福井県感染拡大警報レベルまでは、実施する。感染症状況に応じてやむを得なく中止する場合は、介護予防等のサービスにつながらない当事者に対しては個別に支援する方法で代替。地域の医療・福祉・介護等の専門職に対する研修も少人数で開催し、研修内容も話し合いから講義形式の研修とする。 (R3年度) 地域密着型事業との連携を強化し、地域の身近な相談窓口の設置を目指し協議する。当事者や家族の支援として少人数での集いの場や認知症専門医による相談会の充実を図る。 (R4年度) 圏域毎に認知症相談場所や人材が養成できる体制を整える。				
	法令 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	認知症カフェの新規立ち上げを委託	
現在	民間等委託(一部)					

D O (実 施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	研修会、認知症カフェの開催数		回	目標値	50	90	90	90	90
				実績値	802	717	25		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	延べ参加者数		人	目標値	500	600	600	600	600
				実績値	802	717	127		
	計算 根拠	延参加者数/目標数×100		達成率	160.4	119.5	21.2		
				実数値					
		ランク		A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大防止により定期開催の認知症カフェを中止したため、延べ参加者数が減少した。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	6,833	8,125	5,947	5,543	4,930		事業タイ	交付金事業
	決算額	4,390	4,219	4,540	3,710			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R3年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	5	3	5	2	認知症地域支援・ケア向上事業費	4,554	4,554	
2	5	3	2	7	認知症サポーター推進事業費	376	376	
3								
4								
5以降								
							合計	4,930

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)(国)(38.5%)	1,898
2	地域支援事業(包括的支援事業)(県)(19.25%)	949
3		
4		
5以降		
合計		2,847

事業要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	1
	※所要時間	200

DO(実施)

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 維持
	取組内容 認知症地域支援推進員や認知症専門医、専門機関との連携強化を図り、認知症の人や家族への相談や支援体制をより強化する。認知症の本人や家族の支援として家族会の開催や認知症サポーター養成講座および認知症にやさしいお店の登録を商工会やさばえ暮らしのサービスガイド登録事業者に向けて積極的推進を図る。また、より身近な地域での認知症サポーター養成講座を開催する。徘徊高齢者の早期保護のための認知症高齢者保護情報共有システム(どごシル伝言板)の導入の推進を関係機関や居宅介護支援事業所と連携し推進する。また、本人支援事業の強化と「共生」と地域づくりに向けたチームオレンジの整備に向けた研修を強化する。
	R2年度の実績 認知症サポーター養成講座14回 157人とサロン、老人クラブ、児童センターが実施する出前健康講座に加え、提案型市民主役事業として県民生協と契約し実施できた。また、認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバンメイトの連絡会や他市町との交流会に参加できた。認知症の本人や家族の支援として家族会の開催や認知症サポーター養成講座および認知症にやさしいお店登録の推進を容室・美容室に積極的推進を図った。徘徊高齢者の早期発見・早期保護のための認知症高齢者保護情報共有システム(どごシル伝言板)の導入を図った。また、本人支援事業の強化と「共生」の地域づくりに向けたチームオレンジの整備に向けた研修を行った。
R4方向性⇒ 維持	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	実施	未実施	未実施

R3年度事業名	認知症カフェ/徘徊模擬訓練/認知症サポーター養成講座
	市民主役事業にかかる額(単位千円):
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	高齢者訪問事業
R2年度 事業名	高齢者訪問事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、課題の解決を図るとともに、要支援、要介護にならないよう予防する。				
	概要	高齢者の居宅に保健師等が訪問し、生活機能や生活状態などに関する問題を総合的に把握し、相談への対応や地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる支援を行う。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)コロナ感染症発生状況に応じて個別の高齢者訪問も感染予防の徹底により緊急度の高い人や訪問前に電話での体調確認し訪問を実施。対面できない場合の方法を検討し、書面での勧奨を実施。 (R3年度)対面ができない状況も勧奨し、書面等での勧奨を強化し相談等での訪問は、感染症対策を十分にとって訪問指導し、必要なサービス関係機関への調整、紹介等を行う。 (R4年度)感染対策を十分にとって訪問指導する。生活機能の低下のリスクが高い人やコロナ禍により一般介護予防事業に参加しなくなった高齢者を強化し訪問指導する。				
法令根拠	介護保険法	実施形態	内容	地域包括支援センターとともに、在宅保健師等が実施。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	訪問者数	人	目標値	600	600	400	400	400
			実績値	394	349	1065		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	訪問のうち実態把握や解決の手段・方法を示すことができた割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	実態把握者および解決の手段・方法を示した人数/訪問者数×100	達成率	100	100	100		
			実数値	394/394	349/349	1065/1065		
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,330	1,616	1,625	1,625	4,313		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,305	1,078	668	1,625			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	1	介護予防把握事業費	4,313	4,313	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,313

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(国)(20%)	866
2	調整交付金 総合事業(3.34%)	144
3	支払基金 地域支援事業(27.0%)	1,165
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)(12.5%)	539
5以降		
合計		2,714

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	300

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
健康チェックリストや健康診断の結果から、フレイル(虚弱)状態となる可能性の高い対象者を抽出し、在宅保健師等が自宅に訪問することで、生活機能や生活状態などに関する問題を総合的に把握する。把握した情報や高齢者からの相談に応じて地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげ重症化を防ぐ。

R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
地域包括支援センター及びサブセンタの訪問 501件
内訳としては、介護保険(予防)サービス、認知症や介護、保健福祉医療サービスに関する相談が多い。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症により外出の機会が低下したことによるフレイル、うつ、家族内の人間関係等の問題が多くなり、これらのリスクの高い人の実態把握と適切なサービスや予防への指導ができる体制と必要なサービスが提供できることが必要である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
健康チェックリストの回収率の向上や健康診断の結果等からのフレイル状態にある人や忘れれ検診対象者、健康チェックリストからのリスクの高い人、一般介護予防事業に参加となった高齢者等優先順位を決定し高齢者訪問を実施する。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	介護支援サポーターポイント事業
R2年度 事業名	介護支援サポーターポイント事業

総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいつくりと社会参加活動への支援
------------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	介護保険法に規定する介護予防事業として、高齢者が、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積極的に取り組む事ができるようにするとともに、市民の参加と協働による地域支えあい活動を育成、支援することを目的とする。				
	概要	高齢者が行った介護支援サポーター活動の実績を評価したうえで評価ポイントを付与し、当該高齢者の申出により、当該評価ポイントを換金した介護支援サポーター評価ポイント転換交付金を交付する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 介護施設等での活動、市の介護予防事業等での活動が行えず登録後の活動の場が激減している。 (R3年度) 介護施設以外での活動の拡大について検討し情報提供を行う。				
法令 根拠		実施 形態	内容	介護支援サポーターの登録、評価ポイント管理および付与、受入機関との調整等事務を委託		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
広報等による事業PR		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
介護支援サポーターの登録者数		人	目標値	340	340	340	340	340
			実績値	387	428	357		
計算 根拠			達成率	113.8	125.9	105		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	1,834	2,316	2,398	2,591	2,591		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,593	2,143	2,134	1,399			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	3	地域介護予防活動支援事業費	14,842	2,591	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,591

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	調整交付金(総合事業)	86
2	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金	519
3	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)支援交付金	700
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金	323
5以降		
合計		1,628

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **11 / 16 B**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
介護予防人材養成事業と合せて、住民主体の集いの場の支援や介護予防事業協力等活動の場を拡大していく。

R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
活動の場の制限が続いており、介護施設への活動項目のアンケートの実施などを行い、活動できる場を模索していく。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
事業のPRは継続して行い、新規登録者への働きかけを行っていく。既存登録者の気持ちが離れないように適宜介護情報の提供などを行う。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	認知症早期把握事業
R2年度 事業名	認知症早期把握事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	認知症は早期発見、早期治療により、症状の重症化を抑制することが可能である。しかし、認知症に対する偏見や誤解はまだ根深く、早期受診につながっていない。そこで、認知症に関する早期の診断を行う機会を設け、診療につなげることで重症化を抑制し、住み慣れた地域で生活する期間をできる限り延長することを目的とする。					
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の対象者を把握するための「健康チェックリスト」に認知症を早期発見するための項目を追加した「健康チェックリスト」および「認知症疑いの判定基準」を用いて実施する。 ・65歳以上の高齢者(介護認定者および総合事業対象者を除く)に、「健康チェックリスト」を送付し、回収後に認知症の疑いを判定する基準に該当した者に、かかりつけ医受診を勧奨し検査を実施。検査の結果、必要に応じかかりつけ医または専門医療機関で経過観察、精密検査、治療等を行う。 ・脳の健康度テストや認知症の相談会を開催し、気軽に相談できる場をつくる。 					
	コロナ対応の取組	健康チェックリストを一定の対象者に郵送し、結果より認知機能低下が疑われる人に対し、かかりつけ医での簡易認知機能検査の受診勧奨を行う。更に認知機能低下が認められる場合は、専門医受診につなげる仕組みがある。脳の健康度テストは、会場に合わせた参加者数を設定し、結果説明会も個別予約制で実施する。認知症専門医による相談会(個別)は、感染予防対策をとり20分毎の予約制で実施する。また、新たに、10地区公民館にても忘れ相談プログラムを用いた脳の健康チェックおよび相談会(個別)を予約制にて実施する。					
法令根拠	介護保険法		実施形態	内容			
現在	民間等委託(一部)		簡易検査(MMSE検査)の実施・報告については、市医師会に委託している。				

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
対象者のうち、健康チェックリストを実施した者の割合	%	目標値		62	62	62	62	62
		実績値		64.2	61.6	56.0		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
認知症の疑いを判定する基準該当者のうち、受診した人の割合	%	目標値		5	6	7	8	10
		実績値		10.0	5.9	8.9		
計算根拠	受診者/認知症の疑いを判定する基準該当者×100	達成率		200	98.3	127.1		
		実数値		118/1181	85/1433	90/1007		
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	803	799	1,007	1,587	891		事業タイ	交付金事業
	決算額	433	150	111	380			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	5	1	認知症初期集中支援推進事業費	3,543	891	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	891

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)(国)	343
2	地域支援事業(包括的支援事業)(県)	172
3		
4		
5以降		
合計		515

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 維持

今年度取組内容
もの忘れ検診を継続して実施し、認知症の早期発見や早期対応、重症化予防に取り組む。また、早期の認知症対象者への一般介護予防事業や認知症初期集中支援チーム等必要な支援に繋げる。もの忘れ検診未受診者に対して、個別通知での受診勧奨や身近な地区公民館でもの忘れ相談プログラムを用いた脳健康チェックを開催し、対面での受診勧奨を実施。早期から認知症予防に取り組めるよう、自身の認知機能を知る機会として、測定テスト「ファイブ・コグ」を用いた脳健康度テストや専門医による相談会を開催。

R2年度の実績
健康チェックリスト回収者2,874人のうち、1,007人(35.0%)がもの忘れ検診の対象となり、90人(8.9%)が受診した。そのうち、経過観察または再検査、要医療といった医療措置が必要と診断された者は、31人(34.4%)であった。もの忘れ検診の未受診者には、通知による未受診勧奨1回実施。あわせてもの忘れ相談プログラムを用いた脳健康チェックの案内を郵送した。脳健康チェックは30分毎の事前予約制で20人が参加。参加者に対しては対面でもの忘れ検診の受診勧奨を実施した。早期からの認知症予防に取り組めるよう、自身の認知機能を知る機会として、測定テスト「ファイブ・コグ」を用いた脳健康度テストおよびその結果説明(個別)の2回29人実施。認知症専門医による相談会1回2人実施。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
健康チェックリストの回収率の向上を図り、認知症の早期発見や適切なサービスや事業への支援を行う必要がある。認知症の前段階を早期発見し、一般介護予防事業、他の事業との連携を強化し、予防の取り組みを進めていく必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
身近な地区公民館でもの忘れ相談プログラムを用いた脳健康チェックを個別に実施し、もの忘れ検診の受診勧奨と予防の取り組みへの支援を図る。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	在宅医療・介護連携推進事業
R2年度 事業名	在宅医療・介護連携推進事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	地域包括ケアの推進に向けて、在宅医療関係機関、介護関係機関等と連携し、地域の実情に応じた在宅ケア体制整備の推進を図る。				
	概要	在宅医療・介護の連携強化を図るコーディネーターを配置し、地域の在宅医療・介護関係者の顔の見える関係づくりや、医療・介護関係機関の連携によるサービス提供体制の充実、地域住民への在宅ケアの普及啓発等を実施する。				
	コロナ対応 の取組	在宅医療・介護連携推進協議会は、感染状況に応じて書面、オンライン、対面等での協議会を実施する。 多職種連携研修会、在宅医療・介護連携推進協議会は、コロナ禍の情勢を見ながらオンラインと対面研修を併用して実施する。 多職種連携情報共有システムを利用しながらの多職種の情報共有を効果的に実施する。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	地域包括支援センターにコーディネーターを配置して実施することを条件としており、市直接実施が妥当。		
現在	市直营					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
		在宅医療・介護連携推進のための普及啓発活動	回	目標値	1	1	1	1	15
				実績値	6	14	12		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
		在宅医療・介護連携に関する協議会の開催	回	目標値	3	3	3	3	2
				実績値	3	2	2		
	計算 根拠	在宅ケアに関する普及啓発活動の開催回数	達成率	100	66.7	66.7			
			実数値						
		ランク	A	C	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、在宅セミナー等の事業実施が中止となり中間報告などの協議ができなかったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額	2,675	2,507	2,676	3,664	3,183		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,480	2,132	2,244	1,961			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	3	1	在宅医療・介護連携推進事業費	3,183	3,183	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,183

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)(38.5%)	1,225
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)(19.25%)	613
3		
4		
5以降		
合計		1,838

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	1
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ <input checked="" type="radio"/> はい	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5	有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5	②事務改善 評価点数の合計	16 / 20 A
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ		
①必要性 評価点数の合計	15 / 16 A		

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 維持
取組内容	<p>市医師会と連携し、継続して在宅療養者の在宅医療支援体制の構築を図るため在宅医療体制検討部会を開催する。 多職種連携情報共有システム(バイタルリンクシステム)を用いて、支援者同士の情報共有を円滑にし医療・介護関係者の連携強化を図る。 多職種連携情報共有セミナーや多職種連携研修会をオンラインにより開催する。 在宅医療・介護連携推進協議会は、感染状況に応じてオンライン等での協議会を年3回実施する。 また住民の在宅医療・介護、看取りに対する啓発を一般介護予防事業や広報等で強化する。</p>
来年度へ向けて	<p>R2年度の医療・介護の資源の実態把握をアンケートにより把握し、情報をマップ作成し、医療・介護専門機関に配布およびホームページでの公開をした。在宅医療・介護連携推進協議会を2回実施(1回は、新型コロナウイルス感染症流行期であり在宅セミナーの開催ができず中間報告ができなため中止とした)。多職種間の情報共有システムとしてバイタルリンクを体験・導入について協議・検討した。多職種連携研修会を2回開催した。継続して、介護予防教室で在宅医療・介護の普及啓発を実施した。</p> <p>R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 多職種連携情報共有システムに関する情報共有を関係機関やサービス事業所に普及啓発が必要である。 市医師会での在宅医療体制検討部会において在宅医療の現状と課題を継続的に協議検討する機会をもつ必要がある。 在宅ケアに対する住民理解の向上を図るため、住民への啓発を積極的に実施する必要がある。</p> <p>実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 在宅医療に関する課題の検討を「在宅医療体制検討部会」にて市医師会と協議する。 他県の多職種連携情報共有システムの活用実績の情報共有や試行後の意見をもとに継続して導入の協議を行う。 在宅医療・介護に関する情報、ACPやかかりつけ医について住民への普及啓発を強化する。</p>
R4方向性⇒	維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	フレイル予防事業
R2年度 事業名	フレイル予防事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	高齢化が進む中、高齢者の心身機能が低下する「フレイル」の兆候を見逃さず、介護が必要となる前段階で気づき、予防の取り組みを行うことで、元気な高齢者が増えることを目的に実施する。					
	概要	高齢者が自身の健康状態を把握し自発的な健康づくりを行うよう促すため、フレイル予防サポーター養成、フレイルチェックを実施するとともに、フレイル予防という考え方を普及啓発する。					
	コロナ対応の取組	フレイルサポーター養成講座は、1回開催し、フォローアップ研修は、フレイルサポーターで活動に意欲のある人の集まりとして普及啓発活動を推進する。新たに、今年度よりフレイルサポーターは、定例会にて活動計画や普及啓発、フレイルチェック事業の推進として活動する。フレイルチェック事業は、新型コロナウイルス感染症の流行時期は、参加型から個別でのチェックができるイレブンチェックを行い、介護予防一般事業の中で多くの人に実施したり、フレイル予防に関する普及啓発を強化する。					
法令根拠	介護保険法	実施形態	内容	市が一般公募にて、フレイル予防サポーター養成およびフレイルチェックの実施を行う。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	フレイルチェック実施回数			目標値	1	4	8	8	15
				実績値	1	4	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	フレイルチェック延べ参加者数		人	目標値	20	80	150	300	300
				実績値	36	98	27		
	計算根拠			達成率	180	122.5	18.0		
				実数値					
		ランク	A	A	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍により開催ができなかった時期もあり開催回数が減少した。また、十分に感染予防対策を行い開催したため、会場の定員数の制限や開催時間の短縮など内容を変更しながら実施したため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額		454	521	685	481		事業タイ	交付金事業
	決算額		422	309	94			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R3年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	5	2	1	2	介護予防普及啓発事業費	15,800	481	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	481

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	96
2	調整交付金 総合事業(3.34%)	16
3	支払基金 地域支援事業(27.0%)	130
4	(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(県)(12.5%)	60
5以降		
合計		302

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	88

DO(実施)

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 維持

今年度 取組内容
フレイルサポーター養成講座は、1回実施する。フォローアップ研修は、フレイルサポーターとして活動に意欲のある人の集まりであるフレイルサポーター対象に開催する。また、フレイル予防の啓発やフレイルチェック事業の運営を実施することができるよう定例会を開催する。
フレイルチェック事業は、一般介護予防事業の中で開催し評価する。
コロナ禍でのフレイル予防について普及啓発をちらし、リーフレット、CATV、ホームページ、高齢者セルフチェック配布などによる啓発を年間通じて実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績
フレイル予防サポーター養成講座 2回実施し、27人をサポーター養成。フォローアップ研修は、2回、21名参加。
フレイルチェックを年2回98人実施。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R3年度フレイル予防サポーター養成講座を1回実施。新規に8人のサポーターを養成した。4月から1回のサポーター連絡会の開催を予定していたが、7月、8月、9月は新型コロナの感染拡大のため中止となった。WEBでの開催を可能にするため、サポーターにWEB研修を受けられるスキルを身につけてもらう必要がある。10地区公民館で開催するいきいき講座にて、フレイルチェックを4〜6月で1回目、半年後に2回目を開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、講座が中止となり、1回目が3会場でしか開催できなかった。新型コロナウイルスの感染拡大により、サポーターの活動が停止してしまうこと、サポーターの自主的な活動ができていないことが大きな課題である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
フレイル予防サポーターを中心に、フレイル予防サポーター養成講座や定期的にサポーター連絡会を開催する。サポーターが出前講座等によりフレイル予防の啓発活動を行う。

R4方向性⇒ 事務改善

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名		
	市民役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	フレイル予防事業	
	市民役事業にかかる額(単位千円): 350	

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	認知症初期集中支援推進事業費
R2年度 事業名	認知症初期集中支援推進事業費

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が増加する中、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、地域包括支援センターと連携しながら、認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。					
	概要	平成30年度より医療法人みどりヶ丘病院に委託し設置。相談窓口である地域包括支援センターに相談があったケースに対し、認知症サポート医1名、専門職2名(保健師、精神保健福祉士等)で構成されたチーム員と地域包括支援センター、認知症地域支援推進員が、定期的に初期集中支援チーム会議を定期的に関し、連携を図りながら協働して支援する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	介護保険法 民間等委託(一部)	実施 形態	内容	みどりヶ丘病院に拠点チームを委託設置し、地域包括支援センターのチーム員と共に活動を行う。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
認知症初期集中チーム員会議開催数		回	目標値	8	10	12	12	12
			実績値	7	11	11		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
初期集中支援チーム相談者数(実)		人	目標値	5	12	12	30	40
			実績値	6	21	39		
計算 根拠			達成率	120	175	325		
			実数値					
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額		2,358	2,158	2,954	2,652		事業タイ	交付金事業
	決算額		705	1,224	1,148			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	5	1	認知症初期集中支援推進事業費	3,543	2,652	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,652

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)(38.5%)	1,021
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)(19.25%)	511
3		
4		
5以降		
合計		1,532

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
認知症の相談内容に対し、毎月1回の認知症初期集中チーム会議を開催し、チーム員での初期対応対象者かどうか、対応の方向性等の検討後、対象者には支援チームが訪問等を実施し、他機関と連携、観察・評価の家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行う。

R2年度の実績
認知症初期集中支援チームは、市内1か所に委託し実施。このチーム員は、訪問や認知症初期集中支援チーム員会議を運営し、認知症専門医療機関への受診に至る事例や介護保険サービス利用に至る事例、チーム員への相談事例等39件について検討、支援した。
毎月1回の認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員と連携し、相談者の支援を検討した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
・継続して認知症初期集中支援チームでの活動について、地域の課題や事業評価を実施する必要がある。
・住民や介護支援専門員等が認知症専門員の相談場所であることの周知を強化する必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
適切な記録等により事例分析と評価により認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職員の質の向上を図る。
地域住民や介護支援専門員等に事業の相談窓口や役割に関する周知啓発を行い、関係機関との連携を強化し適切な時期に支援ができるよう取り組む。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	訪問アセスメント支援事業
R2年度 事業名	訪問アセスメント支援事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	高齢者が在宅において可能な限り自立した生活が送れるよう、適切な介護サービスの利用やケアマネジャーによる自立支援に資する介護予防ケアマネジメントにつなげることを目的とする。					
	概要	リハビリテーションの専門職が自宅を訪問し、住環境や生活動作のアセスメントを実施し、住環境整備、福祉用具の選定、生活動作における助言等を実施する。*担当ケアマネジャーまたは地域包括支援センター職員が必要と思われる対象者を選定したり、自宅での生活動作での困り事がある対象者がいる場合、福井県地域包括リハケアシステム推進事業にて協力可能な理学療法士、作業療法士のリハビリ職が属する医療機関や介護事業所(3か所)に派遣要請を実施し、担当ケアマネジャーや地域包括支援センター職員とともに訪問する。(対象者)・ケアマネジャーが必要と判断した高齢者・自宅での生活動作が困難になってきた高齢者 *ただし、リハビリの専門職がすでにかかっている場合は、対象外(料金)1回6,000円(本人自己負担なし)。					
	コロナ対応 の取組	派遣専門職への消毒用品や、感染予防対策のためのアイガードや手袋等を配布する。 誓約書等で利用者の体調や県外滞在歴を訪問日前日まで確認することを徹底し、実施する。					
	法令 根拠 現在	介護保険法 民間等委託(一部)	実施 形態	内容	リハビリ専門職の地域への訪問派遣事業が可能な法人や事業者が、高齢者の自宅を訪問し住環境整備や福祉用具剪定、生活動作における助言等を実施する。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	訪問アセスメント実施率		%	目標値			100	100	100
				実績値			100		
	計算 根拠		対象者に対する派遣実施回数割合	達成率			100		
				実数値			1/1		
			ランク			A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額				300	356		事業タイ	交付金事業
	決算額				6			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	5	地域リハビリテーション活動支援事業	836	356	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	356

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	71
2	総合事業 調整交付金(3.34%)	12
3	支払基金交付(27.0%)	96
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(県)	45
5以降		
合計		224

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	40

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 維持

今年度 取組内容
令和2年度より開始した事業であり、事業の周知等も十分ではないため、広報やHPなどを利用し全体的な周知を図る。またケアマネやサブセンター等に必要の人に利用してもらえるように、再度事業の周知を行う。

来年度へ向けて R2年度実績
令和2年12月より事業実施となった。また冬季間新型コロナウイルス感染症の影響により、専門職派遣元の病院や事業所より専門職派遣が不可能であったため、事業実施が困難であった。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症の影響により派遣先の事業所が、講師を派遣できなくなるため、専門職派遣の依頼があっても事業を実施できなかったり、派遣できる事業所も限られるため一部の事業所の負担が大きくなる。
また、事業があまり浸透していないため、事業を有効活用してもらうためにも事業周知を行う。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
専門職派遣先の新規の受入先の事業所や人材を開拓していく。
広報を活用したり、ケアマネジャーの連絡会等を通じて事業周知を行う。窓口の総合事業や介護保険申請時にも該当する人には、適切なサービス利用につながるよう専門職派遣事業を勧めていく。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	生活支援体制整備事業
R2年度 事業名	生活支援体制整備事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	高齢者の生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に実施する。				
	概要	第1層生活支援コーディネーター(市全体担当)2名、地域支え合い推進員(各地区担当)10名を配置し、生活支援等のサービス提供体制の構築(資源開発、ネットワークづくり)、ニーズと取り組みのマッチングを図る。				
	コロナ対応 の取組	地域支え合いの意識醸成するためには、住民、関係団体等への啓発がコロナ禍においても話し合いが必要である。町内単位や関係団体等人数の制限や時間短縮を行い感染対策を行い、生活支援サービスの創出に向け、継続した話し合いができるよう活動する。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	生活支援を担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化および高齢者の社会参加の推進を一体的に図る事業		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	協議体設置数(第1層・第2層)	数	目標値			7	8	9	
			実績値			7			
	協議体開催数(第1層、第2層)	回	目標値	6	9	10	11	12	
			実績値	4	7	6			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	協議体延参加者数	人	目標値	200	300	60	60	120	
			実績値	172	411	123			
	計算 根拠	第1層協議体および第2層協議体の延べ参加者数	達成率	86.0	137.0	205.0			
			実数値						
			ランク	B	A	A			
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	後期高齢者医療特別会
	予算額				17,586	17,740		事業タイ	交付金事業
	決算額				6,510			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	4	1	生活支援体制整備事業費	17,740	17,740	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	17,740

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)(38.5%)	6,830
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)(19.25%)	3,415
3		
4		
5以降		
合計		10,245

事業要員	正規職員	5.2
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度取組内容
地域支え合いの意識醸成するためには、住民、関係団体等への啓発がコロナ禍において話し合いが必要であり、人数の制限や時間短縮を行い感染対策を行い開催する。また、地域の高齢者の困りごとやできることを協議体で共有し、住民主体の生活支援サービス等社会資源の創出に向けた活動を推進する。地域の担い手となるボランティア創出に向け助け合い応援講座を開催する。

R2年度の実績
地域支え合いの啓発活動として区長会や民生委員会、福祉委員会、等において地区の実態や地域支え合いの重要性に関する啓発を行った。また、高齢者が自衛生活の中で地域においてつながりが維持できるための活動に地区の特性を活かした活動を実施した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コロナ禍においても生活支援サービス提供体制の構築が協議体での話し合いを継続して開催することが必要である。また、地域の高齢者の「困りごと」と「できること」を協議体で共有し、生活支援サービス等の社会資源の創出が必要である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
町内や関係団体などの小規模での学習会や勉強会を行い、意欲のある人等のつながりを強化し、協議体での継続した話し合いを開催する。また、高齢者の「困りごと」の課題である移動支援について互助活動を中心とした生活支援サービスを創設するための研修会・協議を行う。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	アルツハイマー月間普及啓発事業
R2年度 事業名	認知症地域支援・ケア向上事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものである。認知症の発生を遅らせ認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「認知症とともに生きる社会」を推進する。				
	概要	世界アルツハイマーデー(9月21日)および月間である9月頃を中心に集中的に普及・啓発イベント等を開催する。				
	コロナ対応 の取組	認知症サポーター養成講座を地域の鯖江暮らしサービスガイド登録事業所、地域住民を対象に開催し、受講後は、認知症にやさしいお店・事業所の登録・啓発を推進する。特に、9月のアルツハイマー月間においては、市の建造物での認知症カラーであるオレンジ色でのライトアップや横断幕での啓発を実施。開催の実施時間等については広報しない。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	内容	地域包括支援センター、医療機関、介護サービス事業者、認知症サポーターその他認知症地域支援推進員を配置し、推進員を中心として、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築および認知症ケアの向上を図る。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
認知症普及啓発事業数	事業	目標値			16	16	16	16
		実績値			12	12		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
認知症当事者による事業への参加者実人数(市が行う事業に当事者として参加する人数)	人	目標値			5	5	10	10
		実績値			5	5		
計算 根拠	市が行う事業(フォーラム・研修会、認知症の人と家族のつどい(県事業も含む)、認知症カフェ、ピア相談、認知症サポーター養成講座等)への当事者の参加者数	達成率			100	100		
		実数値						
		ランク			A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	予算額				210	480		事業タイ	交付金事業
	決算額				5			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	5	2	認知症地域支援・ケア向上事業費	4,554	480	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	480

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)(38.5%)	184
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)(19.25%)	92
3		
4		
5以降		
合計		276

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5	効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし〜5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5	効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5	有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	②事務改善 評価点数の合計 13 / 20 A	
①必要性 評価点数の合計 14 / 16 A			

ACTION

今年度	R3方向性⇒ 維持
取組内容	世界アルツハイマー月間にあわせて、9月には、公報での特集やチラシ等での認知症の普及啓発を強化する。 市の建造物を認知症カラーであるオレンジ色にライトアップしたり市役所では、横断幕による啓発をする。 認知症当事者の声を反映した認知症講演会やワークショップ研修会を開催する。
来年度へ向けて	R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 市全体で「認知症予防と認知症にやさしい地域づくり」を目指すために住民への理解向上を図る既存の事業である認知症サポーター養成講座の強化や認知症にやさしいお店・事業所の登録啓発と併せてアルツハイマー月間普及啓発事業を実施した。 コロナ感染対策予防により、当事者や関係機関との連携は実施できなかった。
	実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 認知症当事者や認知症キャラバン・メイト等とも連携し、9月のアルツハイマー月間に普及啓発を強化して実施する。
	R4方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0